

【代表質問】

3人以上の議員で構成される会派が市長の所信表明や施政方針に対して質問や政策提言などを行うもので、原則、1年に1回実施されます。

鈴木俊一 議員 …… P10

- ・子どもの安全・教育・通学環境の充実を
- ・学校の災害備蓄品について

戸田大我 議員 …… P10

- ・子育て支援策の拡充とそのPRの状況は
- ・地方創生伴走支援について
- ・下校時の熱中症対策は

内田和彦 議員 …… P11

- ・有害鳥獣による農作物被害の現状と対策は
- ・交通安全教育の充実について

真家 功 議員 …… P11

- ・空港を地域発展の起点にするまちづくりは
- ・地域活性化対策について
- ・包括的支援体制について

島田清一郎 議員 …… P12

- ・本市の「住みよさランキング」の把握分析について
- ・水道料金の今後について
- ・下水道事業の今後について
- ・常磐線跨線橋の除草について

福島ヤヨヒ 議員 …… P12

- ・行政区未加入者への情報提供は
- ・新まちづくり構想について
- ・百里ミサイル配備計画について

【一般質問】

市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、市政をより良い方向へ導くものです

創生小美玉 長津智之 議員… P7

- ・子育て政策について ・教育政策について
- ・交流政策について ・産業政策について
- ・防災・防犯政策について

真政会 村田春樹 議員 …… P7

- ・20年後の小美玉市をどう描くのか
- ・国道6号小美玉道路（仮称）について
- ・稼げるまちについて ・持続可能性について

谷仲和雄 議員 …… P8

- ・百里飛行場前新交流拠点の管理運営について

山崎晴生 議員 …… P8

- ・市民に分かりやすい移動支援制度へ
- ・定年延長と組織運営について
- ・石油化学製品供給不安について

宮内勇二 議員 …… P9

- ・農業を守る支援強化を
- ・農業盗難対策について

鬼田岳哉 議員 …… P9

- ・駅東口新交流拠点のスケジュール感は？
- ・子育てパッケージの拡充を
- ・産業振興政策について
- ・消防力強化に向けて

代表質問 一般質問

2会派と 10議員の 視点と提案

※代表・一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

本会議のライブ中継・録画映像が 視聴できます

令和8年第2回定例会アクセス数…… 951件
これまでの累計アクセス数……2万5,748件

スマホ・タブレットから



小美玉市
議会 HP



パソコンから

小美玉市議会



ライブ中継

LIVE が表示されている会議を選択し、ライブ中継をご覧ください。

録画映像配信

インターネット中継を行った過去の本会議をご覧になれます。



人口減少に挑み未来の小美玉を創生するには

そうせいおみたま
創生小美玉

録画映像

答弁 義務教育の完全無償化や産業振興へ全力で挑む

問 義務教育課程の完全無償化に向けた事業方針と財源確保について。

答 市長 負担軽減効果が大きい項目から段階的に実施していく。既存事業の見直しなどによる行財政改革や本市の取組みに賛同する方や企業等から寄付を募るなど、多角的に財源の確保に注力していく。

問 国際交流事業の継続化と波及について。

答 市長 全中学校・義務教育学校で台湾・淡水国民中学との交流を継続するため、英語の年間指導計画に位置付け、オンライン交流や現地派遣を行う。全生徒が英語力向上と友好を深められるよう、関係部署が連携し、体制を構築する。

問 新まちづくり構想の進捗とロードマップについて。

答 市長 新まちづくり構想の実現へ向け、財源を確保し、事業を推進する。空港前交流拠点は県と連携し、令和12年4月の供用開始へ今年度着手し、羽鳥駅東口交流拠点は今年度中に官民連携の事業スタイル案の構築を目指す。

問 地域資源を活用した企業誘致と地域経済圏の拡充について。

答 市長 エアロトヨタ（株）の進出を契機に、次世代モビリティやビジネスジェット関連企業の誘致を強く推し進める。また、茨城空港定期便を活用した貨物輸送開始を踏まえ、物流企業の誘致も推進する。進出企業と地域社会を有機的に結びつけ、地元雇用の促進や新たな取引の創出を図り、市内で雇用と経済が循環する環境を構築する。

問 不安ゼロのまちづくりと地域防災の運用体制と避難指定場所となる学校体育館への空調施設設置の迅速化について。

答 市長 不安ゼロのまちづくりに向け、共助の要となる地域防災士の増員や各種訓練を通じて地域全体の防災・防犯力を強化する。また、災害時に避難所となる学校体育館への空調設備設置については、国の補助金を最大限に活用しながら、令和13年度までに全9校へ完了できるように早期に事業を進める。

20年後の小美玉市をどう描くのか

しんせいかい
真政会

録画映像

答弁 具体的で実行性のあるロードマップを示す

問 20年後の小美玉市をどのような姿と描き、今後4年間をどう位置付けるのか。

答 市長 2期目を「未来への確かな礎を築く4年間」と位置付け、第3次総合計画を策定する。今を生きる私たち、これから生まれる子どもたちが「ふるさとが小美玉市でよかった」と誇れるよう、具体的で実効性のあるロードマップを示していく。

問 国道6号小美玉道路（仮称）

問 小美玉道路を活かした20年後のまちづくりをどう進めるのか。

答 市長 新交流拠点の整備を進め、羽鳥駅前や茨城空港、霞ヶ浦などの地域資源を結び、地域全体が活性化する面展開のまちづくりを進める。

問 稼げるまち

答 企業誘致や農業振興で若者が帰ってくるまちをどう実現するのか。

答 市長 本市の広域交通網等の強みを生かし、企業誘致を推進すること、魅力的な就業機会の確保を図る。また、「小美玉のめぐみ」の販路拡大やブランド力向上を図り、生産者の誇りにつなげ、若い世代が本市で農業に挑戦したいと思える環境づくりに取り組んでいく。

持続可能性

問 安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりへの考えは。

答 市長 厳しい行財政運営を転換するため、DXを活用した業務の省力化や公共施設の長寿命化及び複合・集約化を進める。また、自主防災組織の機能強化を図り、地域共助の防災力を高める。今進める改革は、単なる縮小ではなく、20年後の次世代への投資であり、未来を担う子どもたちが誇りを持って本市を選び、次の時代をつないでいけるよう、持続可能な礎を築いていく。

むらたはるき
村田 春樹



百里飛行場前新交流拠点の管理運営について

やなか かずお
谷仲 和雄



録画映像

答弁 国、県、市の連携強化で集客力向上に努める

問

百里飛行場前エリア
新交流拠点整備につ
いて、管理運営収支の試算
年間マイナス2382万円を
どう捉えているか。

答

副市長 実施計画で
は、指定管理者制
度の導入を基本に検討して
いる。指定管理料につい
て、新交流拠点施設の整備
は、防衛省の補助金を活用
することから、収益は維持
管理費を賄う程度でなか
らばならない。このような
条件の下、運営収支の試算
については、年間15万人の
来館を想定して、子どもを
無料とし、展示スペース入
館料を200円、また、入館
者数の30%がシミュレ
ーターやVRを利用するとし
て500円の利用料を設定
している。そのほか、多目
的のスペースや会議室の賃料
収入を近隣の同規模施設の
使用料から算出し、収入合
計は約4700万円とした。
一方、支出では、建物
の維持管理費において、人
件費、光熱費、修繕費、物
価上昇率を勘案して年間
4500万円、また、外構
の植栽管理、公園維持管理



▲俯瞰図：敷地全体と茨城空港
(市説明資料より)

等、平均単価により年間
2600万円、支出合計は
約7100万円としてお
り、収入から支出を差し引
いた額、約2400万円が
指定管理料として市が担う
べきものと考えている。指
定管理料は、防衛省の交付
金を見込んでいたが、収支
見込みにおいて、①物販・
飲食スペースでの収益額を
維持管理費へ充当、②環境・
省エネに配慮した建築によ
る光熱水費の抑制、③国、
県、市の連携強化による集
客力の向上により収支の改
善を図る。



市民に分かりやすい移動支援制度へ

やまざき はるお
山崎 晴生



録画映像

答弁 制度の一本化も含め検討へ

問

定額タクシーのみ
タクと既存制度の
役割分担、今後の方向性
を伺う。

答

都市建設部長 おみ
タクは、タクシー
券のみでは、使用枚数の制
限などから、商業施設や病
院等に通う際、百里飛行場
周辺など市街地から遠い
方々に配慮し、実証運行か
ら始めた事業である。今後
も、これら利用者の声、公
共交通会議でのご意見など
をいただきながら、庁内関
係部署とも連携、調整を図
り、タクシー券とおみタク
の制度の一本化など、当市
に合った、より分かりやす
い制度確立に向け検討して
いく。

要望

対象者の異なる様々な移
動支援制度を、ホームペ
ージ上で分かりやすく一覧
化し、各担当課の窓口で
共通して活用できるリーフ
レットの作成を提案する。

**定年延長と
組織運営**

問

定年延長職員の活
用と組織運営の課
題を伺う。

答

総務部長 定年の段
階的な引き上げ期
間である令和14年度末まで
は、定年を延長し、役職定
年職員と、65歳まで再任用
となる職員が混在する。い
ずれの場合においても、各
職員の経歴から最も知識・
経験等を活かせる業務、必
要とする部署を基本に配置
を行っている。定年延長制
度で雇用する職員の活用に関
する仕組みの構築は、今
後の組織運営に必要と考
え、検討する。

**石油化学製品
供給不安**

問

市の認識と対応を
伺う。

答

財務部長・保健福
祉部長 石油化学製
品は、インフラ整備を支え
る重要な資材である。現時
点で発注している工事に大
きな影響は出ていないが、
一部の資材で品薄や価格上
昇が見られ、今後の発注に
少なからず影響が出るこ
とも予想される。また、医療、
介護、障害福祉、保育など
市民生活を支える分野への
影響は非常に大きいものと
考えている。情報収集に努
め迅速な対応をしていく。



農業を守る支援強化を

みやうち ゆうじ
宮内 勇二

録画映像

答弁 継続的支援の必要性認識

問 物価高騰対策について市の考えを伺う。

答 産業経済部長 農業生産資材等高騰対策支援金として210経営体に約2036万円を支給した。肥料や燃料などの高騰が続く中、農業経営の安定には継続的な支援が必要であると認識しており、国や県に対し負担軽減策や生産基盤強化策を要望していく。

問 米価の先行きが不透明で主食用米への転換が進む中、今後の農業政策への影響を伺う。

答 産業経済部長 市内の主食用米作付面積は前年より増加し、主食用米への回帰が進んでいる。令和9年度には国の水田政策見直しも予定されており、国・県の動向を踏まえながら農業経営の下支えとなる施策を検討していく。

農業盗難対策

問 農業用施設や資材の盗難被害の現状と対策強化について伺う。

答 産業経済部長 県内では土地改良施設等の盗難被害が毎年発生しており、市内でも給水バルブなどの金属製品の被害が多く発生している。関連機関と連携し、注意喚起や情報共有を図りながら被害防止に努めていく。

問 樹脂製バルブへの交換や防犯対策への支援制度創設を求める。

答 産業経済部長 盗難防止を目的としたバルブ交換費用への補助については、県内自治体や関係機関の実態を把握したうえで検討していく。

全体要望

本市の基幹産業である「農業」が持続可能なものとなり、次世代に引き継げる基盤を築き上げ、今後ますます発展していくためには、実効性ある支援を農業者にしっかりと届けていただきたい。

駅東口新交流拠点のスケジュール感は？

おにた たけや
鬼田 岳哉

録画映像

答弁 令和10年代半ば供用を目指す

答 副市長 国の先導的官民連携事業に採択され、また地方創生伴走支援制度の対象となった。書店要素も含んだ図書館能、公民館機能、学習スペース機能を検討中。また、本年の調査では、羽鳥ふれあいセンターの将来的な利活用も対象とした。

視点

スピード感をもった対応、および専門的知見のフル活用を期待する。また、完成までの間、子ども学習スペース機能の創設を要望する。

子育てパッケージの拡充を

問 産後ケアの利用料・交通費等の負担軽減は可能か。

答 こども未来部長 近隣自治体を調査し、前向きかつ具体的に取り組む。

問 認定こども園幼稚園保育料の「無償化開始時期のズレ」による負担増を、市独自に解消すべきではないか。

答 こども未来部長 負担額に差が生じることは認識している。最適な支援策の拡充を模索する。

視点

高校生通学補助等も含め、本市独自の子育て支援策拡充に向け、具体的に提案し続ける。

産業振興政策

問 適地調査を踏まえた企業誘致や創業支援策への対応はどうか。

答 産業経済部長 企業誘致は民間への情報展開を積極的・機動的に実施予定。創業支援はメニューまでの検討が進み、事業実施に向けた準備を進める。

消防力強化に向けて

問 企業誘致や既存企業への支援策として、工場立地法の「緑地率」をより緩和すべきでは。

答 産業経済部長 前向きかつ具体的な検討を進める。

問 初期消防の要である消防団の負担軽減に向け、紙ベースの「水利情報」等を直ちにDX化すべきでは。

答 消防長 水利情報ははじめ、消防団のDX化など、地域防災力の充実強化に努める。



子どもの安全・教育・通学環境の充実を

すずき しゅんいち
鈴木 俊一



録画映像

答弁 安全・安心な教育環境の充実に努める

問

市長所信表明で義務教育課程における教育費の完全無償化が示された。子どもの貧困や家庭の経済状況によるスポーツの体験格差が全国的な課題となっているが、本市の見解を伺う。

答

教育長 本市では、家庭の経済状況にかかわらず、全ての生徒がひとしく部活動に参加できるように、用具の整備を行っている。今後も、経済的な理由で活動を断念することがないように努めていく。促進策との連携も含め、制度化的可否について研究していく。

問

小学生が安全・安心して学校へ通う事ができる環境を整えることは重要な課題である。近年、少子化により、従来の登校班の維持が困難になっている地域もあると聞いている。本市における小学生の登下校の現状と課題を伺う。

答

教育長 学校により違いはあるが、徒歩、スクールバス、路線バス、コミュニティバス、自

要望

転車など、様々な方法で通学している。登校班に関しては、各地区が主体となり、編成や運営を行っている。課題は、少子化に伴って、登校班の編成や維持が難しく、やむを得ず保護者の送迎になっている場合がある。

学校の災害備蓄品

問

避難所になる小中学校の備蓄品は。

答

総務部長 二次配備避難所となる小中学校に供給する備蓄品は、飲料水、非常食、毛布、簡易トイレ、衛生用品、救急用品などであるが、賞味期限や使用期限を適切に管理するため、市の防災倉庫に一元管理している。災害時には、二次配備避難所の開設と合わせて、速やかに備蓄品を供給する体制として

いる。



子育て支援策の拡充とそのPRの状況は

とだ たいが
戸田 大我



録画映像

答弁 施策を着実に拡充し、本市の魅力を発信する

問

他の自治体においてインパクトのある子育て支援策の拡充がある中、本市の関連施策の拡充とそのPRの状況は。

答

市長公室長 今年度は幼稚園、保育園への給食費助成や24時間医療相談アプリ導入など、切れ目のない子育て支援を拡充している。今後はSNS広告や移住サイトを活用し、デジタル媒体での効果的なPRを強化する。

要望

周辺自治体の台頭に対し、本市の優位性を保つため、さらなる子育て支援策の拡充、生成AI等に対応した戦略的なネットPRの構築をされたい。

地方創生伴走支援について

問

昨年9月定例会で香取議員が要望した、地方創生伴走支援制度(※1)に選定された。見込まれる成果や期待される効果は。

答

市長公室長 JR羽鳥駅前エリアの新交流拠点整備と市街地全体の魅力向上を目指す。伴走支援を通じて、官民連携

の事業スキーム構築や都市計画の見直しを進めるとともに、国との強固なパイプ構築、行政組織の変革や施策の迅速化、実効性の向上を図る。

下校時の熱中症対策は

問

今年の猛暑の夏における下校時の熱中症対策は。

答

教育長 冷却タオルの推奨、冷水器の活用、荷物の軽量化、民間施設や理容店を含むクーリングシエルの周知を実施。また、リスクが高い際の保護者への見守り協力要請の体制構築を進める。



◎その他の質問
今年4月の自転車の交通違反取締り強化に伴う、市民の不安への対応と安全確保について

※1 地方創生伴走支援制度…課題を中小規模の市町村に対し、中央省庁の国家公務員が3人1組のチームとなり、オンラインや現地訪問を通じて施策立案や地域課題の解決を継続的にサポートする取組



有害鳥獣による農作物被害の現状と対策は

うちだ かずひこ
内田 和彦



録画映像

答弁 被害は増加、モデル地区設定を視野に

問

有害鳥獣被害の現状認識と被害拡大を防ぐために重点的に取り組む対策を伺う。

答

産業経済部長 イノシシに関する農作物への被害額は年々増加しており、令和7年度は943万円となっている。一方、イノシシの捕獲頭数も捕獲隊皆様のご尽力により年々増加しており、令和7年度は59頭である。しかし、市内に生息域が拡大していく状況もあるため、モデル地区（※1）の設定などの施策も視野に、周辺自治体の事例を参考としながら順次実行に移していく。

問

捕獲隊の高齢化と担い手不足への対応は。

答

産業経済部長 捕獲隊の年齢構成は、50代2名、60代6名、70代9名、80代2名、計19名であり、高齢化や担い手不足の解消が喫緊の課題となっている。有害鳥獣の捕獲に必要な費用を一部補助しているが、さらなる体制を確保するため、近隣市町村の状況や現職の捕獲隊員のご意見、ご要望も伺いながら、独自の支援策を検討していく。

交通安全教育の充実

小中学校における交通安全教室の実施状況と課題を伺う。

答

教育長 市内全ての学校で交通安全教室を実施しており、安全な歩き方や自転車の安全な乗り方、交通ルールの遵守などについて、石岡警察署や交通安全協会などと連携しながら、講話や実技を交えて行っている。特に、市内全ての6年生は、ひたちなか市にある交通公園での校外学習で自転車の乗り方に関する学習を行い、交通安全への理解と安全意識の向上を図っている。課題としては、危険を予測し回避する能力の育成にあると考えている。また、時間の経過とともに、交通安全への意識が低くなることも課題として認識している。引き続き、具体的で継続的な指導を充実させていく必要があると考えている。

※1 モデル地区…有害鳥獣による農作物の被害防止策を促進するため、ICT等新技術の実証、勉強会、環境診断などを試験的に実施する地区



空港を地域発展の起点にするまちづくりは

まいえ いさお
真家 功



録画映像

答弁 交流人口拡大へ連携強化していく

問

茨城空港の機能強化と新交流拠点施設をどのように地域活性化へつなげるのか。

答

副市長 県が進めるターミナルビル機能強化と、新交流拠点施設、空のえき「そ・ら・ら」を連携させ、空港利用者やインバウンド観光客の市内回遊を促進する。市民、自衛隊員、子どもたち、航空ファンなど幅広い利用者を対象に交流人口の拡大と地域活性化を図る。

地域活性化対策

問

企業誘致と観光振興など地域活性化対策、インバウンド需要を見据えた今後の観光施策をどのように進めていくのか。

答

産業経済部長 空港や高速道路の利便性を活かし、航空関連産業や物流・食品関連企業の誘致を進める。また、デジタルスタンプリーやレンタカー事業、おみたま大空マルシェなどを通じて交流人口の拡大を図るとともに、「小美玉のめぐみ」のPRや販売促進を進める。

包括的支援体制

問

重層的支援体制事業、断らない相談支援をはじめとする複雑化する福祉課題に対応する包括的支援体制をどのように整備するのか。

答

保健福祉部長 福祉総合相談センターを中心に、令和9年度から重層的支援体制整備事業の本格運用を目指す。断らない相談支援を基本に、関係機関との連携強化や支援会議の活用を進め、相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に推進する。

問

地域福祉を支える担い手不足や市民意識低下にどう対応するのか。

答

保健福祉部長 ボランティア活動への参加促進や情報発信の強化を進めるとともに、地域活動組織への支援を継続する。地域とのつながりを深め、市民協働による地域共生社会の実現を目指していく。



本市の「住みよさランキング」の把握分析

しまだ せいいちろう
島田 清一郎



録画映像

答弁 人口減少対策及び移住定住促進施策の推進

問

昨年度の東洋経済新報社が公表している「住みよさランキング（※1）」では、全国812市町村のうち本市は668番目であった。この結果をどのように把握・分析しているか伺う。

答

市長公室長 順位が低下する背景には、人口減少や少子高齢化の進行が影響している。おみたまっ子応援パッケージによる子育て世帯を支援する市であることなど、本市の魅力を効果的に発信し、移住定住施策を推進させ、ランキングの順位改善に繋げていく。

水道料金の今後

問

今後県企業局に本市の水道事業を統合する予定であるが、統合後の水道料金はどのようになるのか伺う。

答

都市建設部長 県企業局により管理、運営は一本化するが、料金の統一はしない区分経理となる。本市としては、料金

下水道事業の今後

問

下水道未整備地区の対応と資金調達は。

答

都市建設部長 美野里地区北部については、地理的条件等を踏まえ、中長期的な視点で整備が必要であることから最適な整備手法や時期を検討し、今後の計画へ位置付ける。財源については、国・県補助金や地方債の活用に努める。

常磐線跨線橋の除草

問

羽鳥地内の常磐線をまたぐ跨線橋（美野里橋）は、雑草の生えている面積が増え、繁茂の勢いが強い。専門業者への除草委託が適当と考えるが、市の見解は。

答

都市建設部長 必要な除草費用予算の確保に努め、美野里橋を含め、通学路の除草作業を適切に進めていく。

※1 住みよさランキング…市区の安心度、利便度など4つの観点（20指標）から偏差値を算出し、評価したもの



行政区未加入者への情報提供は

ふくしま
福島 ヤヨヒ



録画映像

答弁 「みんなの回覧版」を運用開始

問

行政区に入っていない世帯に対する市からのお知らせはどの程度届いているか伺う。

答

市民協働課長 行政区に加入されていない方は、自ら市役所等に出向くか、市HPから行政情報を取得している。本年3月からは、「みんなの回覧版」の運用を開始し、行政区で回覧している行政情報を市ホームページで随時閲覧できる環境を整えている。今後も、地域とのつながりの中で安心して暮らすことができる時代に即した行政区の在り方等を引き続き検討していく。

新まちづくり構想

問

本構想について、市民の声をどう捉えたのか。また、既存施設の今後は如何に。

答

都市建設部長 市民の声については、パブリックコメントのほか、市内関係団体の代表者30名が参画する策定委員会の開催、おみたまネットモニターアンケート、オープンハウスなどを実施し、意

百里ミサイル配備計画

問

防衛省において令和9年度に百里基地にF2戦闘機に長射程ミサイル搭載計画が進められているが、市民に対し、説明と不安を除く対策を伺う。

答

市長 国においては、領土を守り武力攻撃の抑止を向上させるため、スタンド・オフ防衛能力（※1）を強化する計画があり、9年度から百里基地にもスタンド・オフ・ミサイル（※2）を配備する予定。住民説明会は国が判断することだが、本市としては、市民の安全・安心のため万全な対策、早期の情報提供、市民に対する丁寧な説明を国に対して強く働きかけていく。

※1 スタンド・オフ防衛能力…侵攻してくる艦艇などに対し、攻撃されない安全な距離から対処するの能力

※2 スタンド・オフ・ミサイル…相手の射程外から遠距離攻撃が可能なミサイル